

株 主 各 位

第106期定時株主総会招集に際しての 電子提供措置事項

①連結計算書類の連結注記表	1 頁
②計算書類の個別注記表	8 頁

法令及び当社定款の規定に基づき、上記の事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。

日本電気硝子株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、電気硝子（上海）有限公司、電気硝子（厦門）有限公司、エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 福州旭福光電科技有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称 サンゴバン・ティーエム株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 6年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは主として特殊ガラス製品の製造・販売を行っています。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、通常の製品の販売においては顧客に製品を引き渡した時点で、製品の輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート等を控除した金額で測定しています。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しています。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付制度の対象となる従業員数が少ないため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また一部の連結子会社については、退職給付に係る負債について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準を採用しています。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各社の実態に応じて、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっています。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産	358,211
減損損失	23,826

2. 会計上の見積りの内容について理解に資する情報

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分で資産のグルーピングを行っています。当連結会計年度末日現在で、固定資産の減損兆候の有無を判定しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の著しい悪化の場合等に減損の兆候があるものとしています。減損の兆候が識別され、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、当該資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識しています。回収可能価額は、主として使用価値と正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値を比較し、いずれか高い方を採用しています。

使用価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来キャッシュ・フローは当社グループの経営者が作成した事業計画を基礎としており、将来の販売数量や価格動向等を考慮して作成しています。また、使用価値の算定に用いる割引率は、加重平均資本コストを基礎として算定しています。正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値は主に売却可能価額等に基づいた時価を基礎として算定しています。

市場環境等の変化により、使用価値の算定に利用した事業計画の前提条件や仮定に重要な変化が生じた場合や正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値が下落した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

578,656百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

99,523,246株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,348	60.00	2023年12月31日	2024年3月29日
2024年7月29日 取締役会	普通株式	5,628	65.00	2024年6月30日	2024年8月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	5,246	65.00	2024年12月31日	2025年3月31日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

上記金融商品に係る各種リスクは、グループ各社の内部規程等に基づき管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産（契約資産を除く）」「支払手形及び買掛金」「短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	37,295	37,295	—
資産計	37,295	37,295	—
(1) 社債	20,000	19,749	△251
(2) 長期借入金	70,776	70,197	△578
負債計	90,776	89,946	△829
デリバティブ取引	(2,883)	(2,883)	—

(注) 1. 関係会社出資金等（連結貸借対照表計上額5,837百万円）については市場価格のない株式等として、(1) 投資有価証券には含めておりません。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

	時 価			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	37,295	—	—	37,295
資産計	37,295	—	—	37,295
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(2,883)	—	(2,883)

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

	時 価			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
社債	—	19,749	—	19,749
長期借入金	—	70,197	—	70,197
負債計	—	89,946	—	89,946

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、活発な市場で取引されているため市場価格を用いて時価を算定しており、レベル1に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約及び通貨スワップの時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しています。

社債

市場価格（売買参考統計値）を用いて評価しており、その時価をレベル2に分類しています。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,996円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 141円67銭 |

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 地域別

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
日本	40,375
アジア	169,443
欧米その他	89,417
顧客との契約から生じる収益	299,236
その他の収益	0
外部顧客への売上高	299,237

(2) 事業分野別

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
電子・情報	157,580
機能材料	141,656
顧客との契約から生じる収益	299,236
その他の収益	0
外部顧客への売上高	299,237

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）「4. 会計方針に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位 百万円)

	当連結会計年度期首 (2024年1月1日)	当連結会計年度期末 (2024年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	59,584	59,760
契約資産	18	16
契約負債	372	662

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、製品の引き渡し及び役務の完了前に当社グループが顧客から受け取った対価で、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた取引高は313百万円です。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ディスプレイ用ガラス製造	当社滋賀高月事業場、当社能登川事業場 他	建物及び構築物	5,487
		機械装置及び運搬具	6,140
		その他	1,063
		合計	12,690
複合材用ガラス製造	ニッポン・エレクトリック・ガラス・マ レーシア Sdn. Bhd.他	建物及び構築物	1,634
		機械装置及び運搬具	7,498
		その他	2,001
		合計	11,135

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

当社の国内ディスプレイ用ガラス製造については、底堅い需要と販売価格の上昇により、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、原材料及びエネルギーの価格の高止まりなどが損益に影響を及ぼした結果、継続的に営業損益がマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.5%で割引いて算定しています。

複合材用ガラス製造については、厳しい競争環境が続いており、自動車部品向けの高機能樹脂用途を中心に販売が低迷しているほか、物流費や原燃料費の高騰等の影響を受けたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該資産グループの回収可能価額は主に処分コスト控除後の公正価値により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価しています。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の消却)

当社は2024年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施しました。

消却に係る事項の内容

① 消却した株式の種類	当社普通株式
② 消却した株式の総数	10,000,000株
③ 消却実施日	2025年1月31日
④ 消却後の発行済株式総数	89,523,246株

(自己株式の取得)

当社は2025年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画EGP2028における財務戦略に基づき、資本効率の向上及び株主への一層の利益還元を図るため

2. 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	7,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.67%）
③ 株式の取得価額の総額	200億円（上限）
④ 取得期間	2025年2月6日から2025年12月23日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(注) 各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) デリバティブ

時価法を採用しています。

(3) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主として特殊ガラス製品の製造・販売を行っています。当社では、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、通常の製品の販売においては顧客に製品を引き渡した時点で、製品の輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート等を控除した金額で測定しています。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しています。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産	165,918
減損損失	12,863

2. 会計上の見積りの内容について理解に資する情報

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分で資産のグルーピングを行っています。当事業年度末日現在で、固定資産の減損兆候の有無を判定しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の著しい悪化の場合等に減損の兆候があるものとしています。減損の兆候が識別され、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、当該資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識しています。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額を比較し、いずれか高い方を採用しています。

使用価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来キャッシュ・フローは当社の経営者が作成した事業計画を基礎としており、将来の販売数量や価格動向等を考慮して作成しています。また、使用価値の算定に用いる割引率は、加重平均資本コストを基礎として算定しています。正味売却価額は主に売却可能価額等に基づいた時価を基礎として算定しています。

市場環境等の変化により、使用価値の算定に利用した事業計画の前提条件や仮定に重要な変化が生じた場合や正味売却価額が下落した場合には、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	291,701百万円
2. 保証債務等	
子会社のリース債務に対する保証	14,084百万円
子会社の金融機関からの借入債務に対する保証	9,571百万円
子会社の仕入債務に対する保証	2,161百万円
子会社の売掛債権一括信託に係る債務に対する保証	976百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	30,905百万円
長期金銭債権	27,191百万円
短期金銭債務	8,521百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	69,060百万円
仕入高	34,648百万円
営業取引以外の取引高	11,656百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	18,807,549株
--------------------------	------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損及び減価償却限度超過額によるものであり、評価性引当額を控除しています。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,799円87銭
2. 1株当たり当期純利益	209円12銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）「４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	エレクトリック・グラス・フ アイバ・アメリカ, LLC	間接 100%	ガラス製品等の販売 及び仕入 資金の貸付 役員の兼任 債務保証	債務保証	18,737	—	—
子会社	エレクトリック・グラス・フ アイバ・UK, Ltd.	直接 100%	ガラス製品等の販売 及び仕入 資金の貸付 債務保証	債務保証	7,067	—	—
子会社	ニッポン・エレクトリック・ グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	直接 100%	ガラス製品等の販売 及び仕入 資金の貸付	貸付金の回収	1,900	流動資産 その他 (1年内回収予 定長期貸付金) 長期貸付金	3,800 13,300
子会社	電気硝子（廈門）有限公司	直接 100%	ガラス製品等の販売 及び仕入 資金の貸付 役員の兼任	貸付金の回収	4,960	流動資産 その他 (1年内回収予 定長期貸付金) 長期貸付金	4,060 12,264
子会社	坡州電気硝子株式会社	直接 60%	ガラス製品等の販売 及び仕入 役員の兼任	製品等の売上	18,944	売掛金	3,925

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・債務保証については銀行借入、仕入債務、リース債務に対して有償にて債務保証したものです。
- ・資金の貸付については融資時の市場金利に基づき決定しています。
- ・製品等の販売については独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の消却)

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(自己株式の取得)

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(注) 各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。